大阪市教

2019年 1月10日
VOL. 554

発行　大阪市学校園教職員組合
大阪市中央区法円坂1-1-35（大阪市教育会館内）
TEL 6910-8700　FAX 6910-7990

革新懇のつどい

辺野古土砂投入STOP「勝つまでたたかおう」

安倍政権が米軍新基地建設のために沖縄県名護市辺野古への土砂投入を強行（12月14日）した翌日、進歩と革新をめざす大阪の会は「沖縄と朝鮮半島に思いを寄せて」のスローガンを掲げて「不戦を誓う　文化と講演のつどい」を開き、参加した200人がプラスターを掲げ「土砂投入STOP！」をアピールしました。（写真）

大阪朝鮮歌舞団が朝鮮民謡「アリラン」や舞踊「扇の舞」を披露。昨年9月の沖縄知事選挙で玉城デニー選対本部長を務めた、元「オール沖縄」衆議院議員の仲里利信さんがあいさつしました。

大阪市立大学名誉教授の宮本憲一さんが、「オール沖縄の行動に学ぶ―平和・環境・自治」と題して講演しました。

宮本さんは翁長知事の辺野古裁判での発言（遺志）を紹介しました。「歴史的にも現在においても、沖縄県民は自由・平等・自己決定権をないがしろにされてきました。私はこのことを『魂の飢餓感』と表現しています。日本には本当に地方自治や民主主義が存在するのでしょうか。沖縄県にのみ負担を強いる今の日米安保条約は正常なのでしょうか。国民の皆様すべてに問いかけたいと思います。」すべての日本人がこの問いに答えなければなりません。

日本の未来を決する分岐点

宮本さんは、「翁長前知事は沖縄を日米軍事同盟の最前線基地にするのではなく、東アジアの平和と経済・文化交流の拠点することを希求した。そのための第一歩として普天間基地の即時返還・辺野古基地建設反対を進めた。この遺志が玉城知事に継承された。辺野古基地建設は沖縄問題ではなく、戦後日本の未来を決する分岐点である。」と指摘しました。

最後に宮本さんは、「私たちは沖縄の運動に学んで平和と人権を求める保守層をも含めて広い安倍政権退陣―護憲の運動を進めようではないか。それが翁長知事の問いかけに応える道」であるとして、「勝つまでたたかいましょう」と呼びかけました。

市対連
要求持ち寄り実現へ 予算市会の取組強化

市対連は12月28日に代表者会議を行い、大阪市2019年度予算が審議される2・3月市会に向けての取り組みを意思統一しました。

要求をはばむ維新市政の実態を告発し、市民要求の実現を目指す「要求持ち寄り集会」を1月25日に行います。大阪市教は「大阪市から公教育が崩壊する」をテーマに報告。市対連加盟の20団体がリレートークを行います。

「台風21号及び24号での大阪市での防災関連対策の緊急要望」に基づく対市交渉は1月30日の予定です。市会開会日の2月7日は12時から市役所周辺で開会日宣伝・集会・パレードを行います。

市対連は、カジノや万博を理由とする大型開発ではなく防災・生活・教育・福祉の充実を求め運動を進めます。

要求持ち寄り集会
ー維新市政許すなー
1月25日(金)18:30
民医連：堺筋本町

「道徳」
徳目ありき「ノート」が問題

西大阪支部しゃべり場学習会で「リアルにどうする!?道徳教育」を11月28日に行い14人（青年9人）が参加。しゃべり場が初参加もありました。

「特別の教科　道徳」が無理やり進められている現場の実態について、2人の青年が「道徳」を振返りレポートしました。問題視されていたのは、現実離れした教材と「道徳ノート」でした。徳目ありきで、子どもの実態からかけ離れた授業となり、評価のために必ずノートに感想を書かせることが、教員を苦しめています。

学習では教文センターの山口隆事務局長から、「子どもの実態から出発する」、「教科書に縛られない授業」の法的根拠が示されました。

参加者からは、「子どもたちが議論することがいいと分かった」「ノートは無理に書かなくてもいいと分かって気が楽になった」などの感想がありました。

W選
市民不在の闇取引 夢洲駅250mビル構想

大阪市会は12月12日、夢洲土地造成費用、地下鉄中央線のコスモスクエア駅から夢洲駅（仮称）までの延伸調査予算、道路や下水道などの基盤整備の調査・基本設計費用などを含む万博関連補正予算を可決し閉会しました。また、大阪メトロは高さ250㍍超のタワービルが一体となった新駅構想を発表。カジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致を前提として、24年度中の開業を目指します。巨大開発による市民負担増は許せません。

「大阪知事と市長辞職視野」「統一選と同日選　都構想推進」「公明に伝達」と12月25日に報じられました。維新は21日の公明幹部との「夜の密会で決裂」し、26日に「公明党と水面下で交わした合意文書の公開にひみきった。政党同士の『密約』を暴露する異例の対応だ」。（朝日新聞）

「大阪都」構想は2015年の住民投票で大阪市民の明瞭な決断が下されており、法定協議会の議論に先んじて公明党と闇取引をしていたことが明らかになり市民不在があらわになりました。「トップがその進退と選挙を政党間の駆け引きに使うかのような言動は許されない。」と29日付朝日社説が書きました。その後、「維新内9月住民投票論」「橋下氏『協定書作り直しを』」と報じられ、28日に橋下氏や松井府知事と会食した菅義偉官房長官は、大阪維新の会と公明党との関係について、「そんなに心配していない」「（辞職は）ないと思っている」と語りました。

たんぽぽだより　1月

大阪教職員組合（大教組）の専門部交渉がありました。（12月27日）

大阪府教育委員会に対し臨時教職員部として、臨時で働く教員の要求や現場の働き方、教員採用試験の在り方など、質疑応答が行われました。

教諭と講師の号給のちがいについては、「条例に基づき教諭職の級が当てはまるから、講師と教諭の給与がちがう」との回答でした。「職務給の原則」に関しては、「教諭も講師も教育指導上においてほぼ同等の役割」を認めつつも、「学年主任や教務主任は教諭をわりあてる」ため、職務給についての差別化はやむを得ないという説明がありました。

「同一労働同一賃金」という立場から、教育委員会の拠り所が「役職」を「職務」と説明するしかないところまできているように思います。権利獲得のためにしっかり学習していき、自信をもって伝えていけるようになりたいです。

生野区西部学校統廃合

設置協 強行許すな 町会・PTAが陳情

「『生野中学校区』と『田島中学校区』における『学校設置協議会準備会』が正常な運営ができていないなかでの『学校設置協議会』を開催しないことを求める陳情書」が、生野舎利寺・勝山・鶴橋・御幸森の4連合振興町会会長、舎利寺小学校PTA会長連名で提出され、12月6日の大阪市議会・教育子ども委員会で審査されました。

黒田議員（自民）は、開校時期、校名を決める「協議会」の委員推薦が半数の地域・PTAから得られていないことを示す資料を配布しました。

「陳情」は参加地域の足並みがそろっていないこと、生野区が「準備会」を終了したとしているが、「了承もない」との怒りの声が上がっていることなどを指摘しています。

生野区は「学校跡地フォーラム」を2月2日に開催するなど強行の姿勢です。保護者、地域の合意のない統廃合はあり得ません。

30回だヨ！全員集合！
青年フェスタ

2月16日(土) 13:00～
○記念講演　宮下聡
都留文科大特任教授
○レポート交流会
小・中・高・特別支援
○夕食交流会、二次会

2月17日(日) 9:20～12:50
○実技講座
臨時教職員、生徒指導・進路指導
学級づくり、話術、作文、算数
合唱指導、憲法、道徳、絵本
特別支援、情報モラル

箕面観光ホテル：阪急箕面駅
※青年に参加費補助あり